

「AIによる電力需要増で原発が必要」は間違っており、 革新軽水炉を前提とした新原発建設の断念を求める

関西電力は7月22日、美浜原発(福井県美浜町)の敷地内で新原発の建設に乗り出す方針を正式に発表した。2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故の後、電力会社が原発の建設に具体的に動くのは初めてである。

森望社長は7月22日の記者会見で「なぜ原発の新設が必要なのか」を問われ、「データセンターや半導体産業などの急激な成長で、電力需要は伸びていく方向にあると想定している。資源が乏しい日本で脱炭素をしていくには原子力が必要不可欠だ」と説明した。また、建てる新原発はいまの時点では「革新軽水炉」を念頭に置くとしている。これは政府が今年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画での「次世代革新炉の開発・設置に取り組む」との方針を受けたものだ。

しかし、本日の勉強会の講師役である明日香壽川・東北大学教授がこれまで指摘されている通り、「脱炭素に必要」「データセンターで電力需要急増」「再エネの統合コストは高い」「原発の運転コストは安い」「日本は再エネもう無理」などの主張は、間違っている「神話」なのである。革新軽水炉を含め、原発推進の理由にはなりえない。

原発については、東京電力の福島第一原発の廃炉に向けた確かな道筋はまだ見えていない。使用済み核燃料から出る高レベル放射性廃棄物(いわゆる「核のゴミ」)の最終処分場選定も事実上、まったく進んでいない。原発をめぐるのは多大な課題が残されたままであり、将来世代に大きな負担を残しているのである。政府も関西電力および他の電力会社も、こうした現状から目をそらしてはならない。

本日、新しい自民党総裁が誕生した。多党化時代の中でどの党が主軸になろうが、政権運営は国民の理解を得ることが最も重要になるだろう。だからこそ14年前の「3・11」で起きた出来事、そして今日まで続く住民および関係者の労苦をしっかりと受け止め、新たな政府と電力会社は、革新軽水炉を前提とした新原発の建設を断念し、再生可能エネルギーを主軸としたエネルギー政策に転換するよう、ここに強く求める。

2025年10月4日

脱原発をめざす首長会議

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟